

平成 28 年度統一的な基準による財務書類

広島県 安芸太田町

## はじめに

より分かりやすい財務情報を提供することで、住民への説明責任を果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、企業会計の考え方を活用した新地方公会計制度（総務省方式改定モデル）に基づく財務書類を、平成 23 年度（平成 22 年度決算ベース）から作成してきました。

これまでは財務書類の作成方式が複数あり、地方公共団体の比較に課題があることや本格的な複式簿記の導入が進んでいないことから、総務省が全地方公共団体に対し、平成 29 年度までに、複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」によって財務書類を作成するよう要請したことを受け、本町では、今年度（平成 28 年度決算ベース）から、この基準に基づいて、財務書類を作成することとしました。

## 平成 28 年度安芸太田町財務書類 ～統一的な基準～（概要）

以下の 4 表が財務書類になります。

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

### 1 貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	50,525,764	62,628,890	62,631,422	固定負債	11,946,577	16,825,266	17,051,887
無形固定資産	12,843	14,126	14,397	流動負債	1,248,418	1,851,727	1,861,192
投資 その他の資産	2,923,682	2,432,274	2,701,168	負債合計	13,194,995	18,676,993	18,913,078
流動資産	3,957,806	5,056,868	5,114,121	純資産の部			
その他			3,430				
資産合計	57,420,095	70,132,157	70,464,538	純資産合計	44,225,100	51,455,164	51,551,460
				負債及び 純資産合計	57,420,095	70,132,157	70,464,538

※ 一般会計等は普通会計であり、全体ベースは一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結ベースは全体ベースに一部事務組合、第三セクター等を加えたものです。

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 2 行政コスト計算書(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

1 年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

(単位：千円)

項 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 A	7,945,325	11,756,431	13,377,651
経常収益 B	213,040	2,022,774	2,022,986
純経常行政コスト C (A-B)	7,732,286	9,733,657	11,354,665
臨時損失 D	177,789	191,313	191,313
臨時利益 E	5,337	5,377	5,377
純行政コスト F (C+D-E)	7,904,737	9,919,593	11,540,601

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

## 3 純資産変動計算書(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。

(単位：千円)

項 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	45,545,511	52,623,367	52,717,700
純行政コスト(△) F	-7,904,737	-9,919,593	-11,540,601
税收等、国県等補助金 G	6,584,356	8,751,421	10,374,392
資産評価差額等 H	-31	-31	-31
本年度純資産変動額 (G+H+F)	-1,320,411	-1,168,203	-1,166,240
本年度末純資産残高	44,225,100	51,455,164	51,551,460

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

#### 4 資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

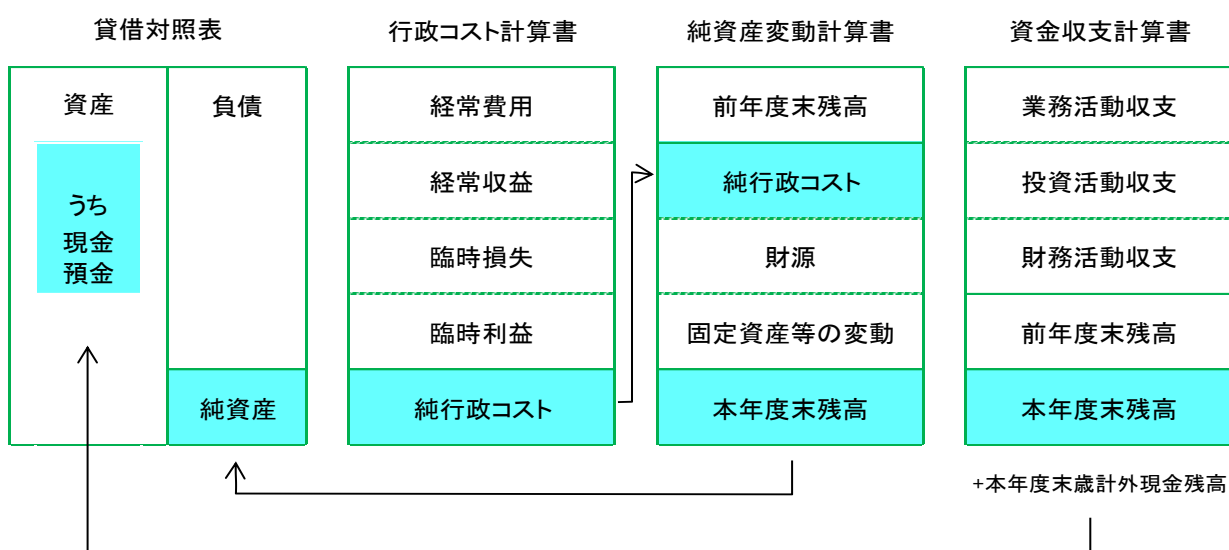
1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	620,104	1,260,711	1,318,200
投資活動収支	-1,383,305	-1,468,160	-1,511,269
財務活動収支	597,870	178,375	172,089
本年度資金収支額	-165,331	-29,075	-20,980
前年度末資金残高	545,491	1,252,393	1,304,956
本年度末資金残高 A	380,159	1,223,318	1,283,976
本年度末歳計外現金残高 B	309,179	309,179	309,179
本年度末現金預金残高 (A+B)	689,339	1,532,498	1,593,155

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

#### 5 財務書類4表構成の相互関係



## 6 財務書類から把握できる各種比率

### (1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

一般会計等	77.0%
全体	73.4%
連結	73.2%

### (2) 社会資本形成の世代間負担比率〔(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

一般会計等	23.7%
全体	25.7%
連結	25.7%

### (3) 資産老朽化比率〔有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額÷取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

一般会計等	58.0%
全体	55.6%
連結	55.6%

### (4) 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

行政サービスに要したコストに対し受益者が負担する使用料や手数料などの割合を表します。

一般会計等	2.7%
全体	17.2%
連結	15.1%

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,462,290	固定負債	11,946,577
有形固定資産	50,525,764	地方債	11,142,684
事業用資産	10,855,249	長期未払金	25,328
土地	2,462,421	退職手当引当金	778,565
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,590,017	その他	-
建物減価償却累計額	-10,310,761	流動負債	1,248,418
工作物	99,048	1年内償還予定地方債	854,021
工作物減価償却累計額	-6,774	未払金	3,219
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,998
航空機	-	預り金	309,179
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	13,194,995
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,297	固定資産等形成分	56,724,825
インフラ資産	39,569,525	余剰分(不足分)	-12,499,725
土地	99,073		
建物	48,886		
建物減価償却累計額	-47,223		
工作物	95,129,055		
工作物減価償却累計額	-55,660,265		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	400,272		
物品減価償却累計額	-299,281		
無形固定資産	12,843		
ソフトウェア	12,843		
その他	-		
投資その他の資産	2,923,682		
投資及び出資金	998,835		
有価証券	30,820		
出資金	20,145		
その他	947,870		
投資損失引当金	-30,820		
長期延滞債権	16,594		
長期貸付金	60,385		
基金	1,864,501		
減債基金	-		
その他	1,864,501		
その他	14,400		
徴収不能引当金	-213		
流動資産	3,957,806		
現金預金	689,339		
未収金	6,025		
短期貸付金	180		
基金	3,262,356		
財政調整基金	2,948,455		
減債基金	313,901		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-93	純資産合計	44,225,100
資産合計	57,420,095	負債及び純資産合計	57,420,095

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

## 【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,945,325
業務費用	5,045,576
人件費	1,307,979
職員給与費	1,063,671
賞与等引当金繰入額	81,998
退職手当引当金繰入額	-
その他	162,310
物件費等	3,604,789
物件費	1,107,826
維持補修費	343,417
減価償却費	2,150,079
その他	3,467
その他の業務費用	132,808
支払利息	102,300
徴収不能引当金繰入額	200
その他	30,307
移転費用	2,899,749
補助金等	1,739,780
社会保障給付	369,695
他会計への繰出金	789,166
その他	1,109
経常収益	213,040
使用料及び手数料	42,720
その他	170,319
純経常行政コスト	7,732,286
臨時損失	177,789
災害復旧事業費	4,372
資産除売却損	53,266
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	120,151
臨時利益	5,337
資産売却益	5,337
その他	-
純行政コスト	7,904,737

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	45,545,511	57,316,807	-11,771,295	
純行政コスト(△)	-7,904,737		-7,904,737	
財源	6,584,356		6,584,356	
税金等	5,404,683		5,404,683	
国県等補助金	1,179,674		1,179,674	
本年度差額	-1,320,381		-1,320,381	
固定資産等の変動(内部変動)		-472,515	472,515	
有形固定資産等の増加		1,418,910	-1,418,910	
有形固定資産等の減少		-2,162,321	2,162,321	
貸付金・基金等の増加		381,234	-381,234	
貸付金・基金等の減少		-110,338	110,338	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-31	-31		
その他	-	-119,436	119,436	
本年度純資産変動額	-1,320,411	-591,982	-728,430	
本年度末純資産残高	44,225,100	56,724,825	-12,499,725	



## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

## 【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,787,757
業務費用支出	2,888,007
人件費支出	1,301,984
物件費等支出	1,465,249
支払利息支出	102,300
その他の支出	18,475
移転費用支出	2,899,749
補助金等支出	1,739,780
社会保障給付支出	369,695
他会計への繰出支出	789,166
その他の支出	1,109
業務収入	6,458,267
税収等収入	5,402,713
国県等補助金収入	878,881
使用料及び手数料収入	42,044
その他の収入	134,630
臨時支出	50,994
災害復旧事業費支出	4,372
その他の支出	46,622
臨時収入	587
<b>業務活動収支</b>	<b>620,104</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,805,014
公共施設等整備費支出	1,423,781
基金積立金支出	357,404
投資及び出資金支出	330
貸付金支出	23,500
その他の支出	-
投資活動収入	421,709
国県等補助金収入	300,435
基金取崩収入	93,400
貸付金元金回収収入	6,789
資産売却収入	10,936
その他の収入	10,149
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,383,305</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	830,212
地方債償還支出	830,212
その他の支出	-
財務活動収入	1,428,082
地方債発行収入	1,428,082
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>597,870</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-165,331</b>
前年度末資金残高	545,491
本年度末資金残高	380,159
前年度末歳計外現金残高	17,148
本年度歳計外現金増減額	292,031
本年度末歳計外現金残高	309,179
本年度末現金預金残高	689,339

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	65,075,290	固定負債	16,825,266
有形固定資産	62,628,890	地方債等	14,811,860
事業用資産	13,252,077	長期未払金	25,328
土地	2,672,529	退職手当引当金	778,565
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,027,666	その他	1,209,513
建物減価償却累計額	-11,645,716	流動負債	1,851,727
工作物	206,987	1年内償還予定地方債等	1,282,610
工作物減価償却累計額	-30,686	未払金	103,740
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,795
航空機	-	預り金	310,077
航空機減価償却累計額	-	その他	2,505
その他	-	負債合計	18,676,993
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,297	固定資産等形成分	68,337,825
インフラ資産	48,987,577	余剰分(不足分)	-16,882,661
土地	147,747	他団体出資等分	-
建物	3,952,373		
建物減価償却累計額	-1,307,317		
工作物	107,091,066		
工作物減価償却累計額	-60,896,293		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,317,655		
物品減価償却累計額	-928,419		
無形固定資産	14,126		
ソフトウェア	13,232		
その他	894		
投資その他の資産	2,432,274		
投資及び出資金	50,965		
有価証券	30,820		
出資金	20,145		
その他	-		
長期延滞債権	35,208		
長期貸付金	79,230		
基金	2,231,856		
減債基金	-		
その他	2,231,856		
その他	72,364		
徴収不能引当金	-6,530		
流動資産	5,056,868		
現金預金	1,532,498		
未収金	246,399		
短期貸付金	180		
基金	3,262,356		
財政調整基金	2,948,455		
減債基金	313,901		
棚卸資産	13,721		
その他	2,116		
徴収不能引当金	-402		
繰延資産	-	純資産合計	51,455,164
資産合計	70,132,157	負債及び純資産合計	70,132,157

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	11,756,431
業務費用	7,650,579
人件費	2,524,015
職員給与費	2,208,169
賞与等引当金繰入額	152,795
退職手当引当金繰入額	-
その他	163,051
物件費等	4,840,198
物件費	1,775,679
維持補修費	395,642
減価償却費	2,665,118
その他	3,758
その他の業務費用	286,367
支払利息	177,905
徴収不能引当金繰入額	703
その他	107,759
移転費用	4,105,852
補助金等	3,722,139
社会保障給付	369,917
その他	13,796
経常収益	2,022,774
使用料及び手数料	1,679,044
その他	343,730
純経常行政コスト	9,733,657
臨時損失	191,313
災害復旧事業費	4,372
資産除売却損	62,226
損失補償等引当金繰入額	-
その他	124,715
臨時利益	5,377
資産売却益	5,351
その他	26
純行政コスト	9,919,593

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,623,367	69,345,711	-16,722,344	-
純行政コスト(△)	-9,919,593		-9,919,593	-
財源	8,751,421		8,751,421	-
税収等	6,636,218		6,636,218	-
国県等補助金	2,115,203		2,115,203	-
本年度差額	-1,168,172		-1,168,172	-
固定資産等の変動(内部変動)		-882,743	882,743	
有形固定資産等の増加		1,484,453	-1,484,453	
有形固定資産等の減少		-2,686,321	2,686,321	
貸付金・基金等の増加		442,507	-442,507	
貸付金・基金等の減少		-123,382	123,382	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-31	-31		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他		-125,112	125,112	
本年度純資産変動額	-1,168,203	-1,007,885	-160,318	-
本年度末純資産残高	51,455,164	68,337,825	-16,882,661	-

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,064,452
業務費用支出	4,957,892
人件費支出	2,518,707
物件費等支出	2,162,744
支払利息支出	177,905
その他の支出	98,536
移転費用支出	4,106,560
補助金等支出	3,722,139
社会保障給付支出	369,917
その他の支出	14,503
業務収入	10,374,478
税金等収入	6,631,233
国県等補助金収入	1,740,382
使用料及び手数料収入	1,694,275
その他の収入	308,588
臨時支出	50,994
災害復旧事業費支出	4,372
その他の支出	46,622
臨時収入	1,679
業務活動収支	1,260,711
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,935,753
公共施設等整備費支出	1,493,246
基金積立金支出	413,877
投資及び出資金支出	330
貸付金支出	28,300
その他の支出	-
投資活動収入	467,593
国県等補助金収入	301,527
基金取崩収入	106,384
貸付金元金回収収入	6,849
資産売却収入	10,936
その他の収入	41,897
投資活動収支	-1,468,160
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,270,707
地方債等償還支出	1,270,707
その他の支出	-
財務活動収入	1,449,082
地方債等発行収入	1,449,082
その他の収入	-
財務活動収支	178,375
本年度資金収支額	-29,075
前年度末資金残高	1,252,393
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,223,318
前年度末歳計外現金残高	17,148
本年度歳計外現金増減額	292,031
本年度末歳計外現金残高	309,179
本年度末現金預金残高	1,532,498

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	65,346,987	固定負債	17,051,887
有形固定資産	62,631,422	地方債等	14,827,048
事業用資産	13,254,169	長期未払金	25,328
土地	2,672,529	退職手当引当金	989,998
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,031,497	その他	1,209,513
建物減価償却累計額	-11,647,455	流動負債	1,861,192
工作物	206,987	1年内償還予定地方債等	1,290,450
工作物減価償却累計額	-30,686	未払金	104,308
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,838
航空機	-	預り金	310,110
航空機減価償却累計額	-	その他	3,484
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>18,913,078</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,297	固定資産等形成分	68,610,682
インフラ資産	48,987,577	余剰分(不足分)	-17,059,222
土地	147,747	他団体出資等分	-
建物	3,952,373		
建物減価償却累計額	-1,307,317		
工作物	107,091,066		
工作物減価償却累計額	-60,896,293		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,318,887		
物品減価償却累計額	-929,212		
無形固定資産	14,397		
ソフトウェア	13,386		
その他	1,011		
投資その他の資産	2,701,168		
投資及び出資金	20,145		
有価証券	-		
出資金	20,145		
その他	-		
長期延滞債権	35,551		
長期貸付金	79,230		
基金	2,499,897		
減債基金	-		
その他	2,499,897		
その他	72,876		
徴収不能引当金	-6,530		
流動資産	5,114,121		
現金預金	1,593,155		
未収金	239,739		
短期貸付金	180		
基金	3,263,515		
財政調整基金	2,949,614		
減債基金	313,901		
棚卸資産	15,767		
その他	2,167		
徴収不能引当金	-402		
繰延資産	3,430	<b>純資産合計</b>	<b>51,551,460</b>
<b>資産合計</b>	<b>70,464,538</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>70,464,538</b>

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,377,651
業務費用	7,911,153
人件費	2,739,339
職員給与費	2,212,190
賞与等引当金繰入額	152,838
退職手当引当金繰入額	211,200
その他	163,110
物件費等	4,853,450
物件費	1,788,195
維持補修費	395,724
減価償却費	2,665,772
その他	3,758
その他の業務費用	318,364
支払利息	178,259
徴収不能引当金繰入額	704
その他	139,401
移転費用	5,466,498
補助金等	5,024,297
社会保障給付	369,917
その他	72,283
経常収益	2,022,986
使用料及び手数料	1,679,044
その他	343,942
純経常行政コスト	11,354,665
臨時損失	191,313
災害復旧事業費	4,372
資産除売却損	62,226
損失補償等引当金繰入額	-
その他	124,715
臨時利益	5,377
資産売却益	5,351
その他	26
純行政コスト	11,540,601

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,717,700	69,575,833	-16,858,132	-
純行政コスト(△)	-11,540,601		-11,540,601	-
財源	10,374,392		10,374,392	-
税金等	7,470,718		7,470,718	-
国県等補助金	2,903,674		2,903,674	-
本年度差額	-1,166,210		-1,166,210	-
固定資産等の変動(内部変動)		-840,288	840,288	
有形固定資産等の増加		1,484,468	-1,484,468	
有形固定資産等の減少		-2,686,975	2,686,975	
貸付金・基金等の増加		485,600	-485,600	
貸付金・基金等の減少		-123,382	123,382	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-31	-31		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	-	-124,832	124,832	-
本年度純資産変動額	-1,166,240	-965,151	-201,090	-
本年度末純資産残高	51,551,460	68,610,682	-17,059,222	-



## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,637,732
業務費用支出	5,002,043
人件費支出	2,522,836
物件費等支出	2,175,342
支払利息支出	178,259
その他の支出	125,605
移転費用支出	5,635,690
補助金等支出	5,024,313
社会保障給付支出	369,917
その他の支出	241,459
業務収入	12,005,248
税金等収入	7,465,734
国県等補助金収入	2,528,853
使用料及び手数料収入	1,694,275
その他の収入	316,387
臨時支出	50,994
災害復旧事業費支出	4,372
その他の支出	46,622
臨時収入	1,679
業務活動収支	1,318,200
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,978,861
公共施設等整備費支出	1,493,262
基金積立金支出	456,970
投資及び出資金支出	330
貸付金支出	28,300
その他の支出	-
投資活動収入	467,593
国県等補助金収入	301,527
基金取崩収入	106,384
貸付金元金回収収入	6,849
資産売却収入	10,936
その他の収入	41,897
投資活動収支	-1,511,269
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,276,993
地方債等償還支出	1,276,993
その他の支出	-
財務活動収入	1,449,082
地方債等発行収入	1,449,082
その他の収入	-
財務活動収支	172,089
本年度資金収支額	-20,980
前年度末資金残高	1,304,956
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,283,976
前年度末歳計外現金残高	17,156
本年度歳計外現金増減額	292,023
本年度末歳計外現金残高	309,179
本年度末現金預金残高	1,593,155

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,137,648	1,425,781	390,645	21,172,784	10,317,535	379,360	10,855,249
土地	2,468,505	1,175	7,258	2,462,421	-	-	2,462,421
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,500,559	1,311,035	221,577	18,590,017	10,310,761	379,360	8,279,256
工作物	6,774	92,274	-	99,048	6,774	-	92,274
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	161,810	21,297	161,810	21,297	-	-	21,297
インフラ資産	95,182,509	139,307	44,803	95,277,013	55,707,488	1,747,404	39,569,525
土地	99,070	206	203	99,073	-	-	99,073
建物	48,886	-	-	48,886	47,223	2,187	1,662
工作物	94,989,953	139,102	-	95,129,055	55,660,265	1,745,217	39,468,790
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,600	-	44,600	-	-	-	-
物品	375,057	54,726	29,511	400,272	299,281	20,835	100,990
合計	115,695,214	1,619,814	464,960	116,850,068	66,324,305	2,147,599	50,525,764

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	353,814	235,239	1,381,759	299,557	1,808,281	144,785	2,623,587	10,855,249
土地	182,314	235,239	95,810	42,156	423,898	31,181	1,132,201	2,462,421
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	171,500	3,605,465	-	257,401	1,375,745	106,990	1,477,090	8,279,256
工作物	-	61,842	-	-	8,638	6,614	14,296	92,274
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	21,297	-	-	-	-	-	21,297
インフラ資産	18,202,421	1,137	-	-	20,699,344	20,956	645,667	39,569,525
土地	26,581	1,137	-	-	71,309	-	46	99,073
建物	-	-	-	-	1,662	-	-	1,662
工作物	18,175,839	-	-	-	20,626,373	20,956	645,621	39,468,790
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	5,980	4,058	2,627	18,850	16,433	27,051	25,992	100,990
合計	18,562,215	4,248,659	1,384,386	318,407	22,524,059	192,791	3,295,246	50,525,764

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
(株)簡賀総合サービス	30,820	44,731	50,224	-5,493	62,900	49.00%	-2,692	30,820
安芸太田町病院	947,870	3,712,109	2,221,938	1,490,171	947,870	100.00%	1,490,171	-
合計	978,690	3,756,840	2,272,163	1,484,677	1,010,770	-	1,487,479	30,820

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
広島県農業信用基金協会	7,200	18,690,613	9,299,881	9,390,732	5,203,910	0.14%	12,993	-	7,200
太田川森林組合	9,385	389,818	168,745	221,073	135,081	6.95%	15,359	-	9,385
地方公共団体金融機構	1,300	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.01%	18,878	-	1,300
広島県信用保証協会	2,260	576,142,526	526,849,773	49,292,753	5,868,685	0.04%	18,982	-	2,260
合計	20,145	25,381,489,957	25,081,503,399	299,986,558	27,809,676	-	66,212	-	20,145

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財産調整基金	2,948,455	-	-	-	2,948,455
減債基金	313,901	-	-	-	313,901
福祉医療教育支援奨学基金	21,524	-	-	-	21,524
温井ダム周辺地域の町有施設整備対策基金	6,198	-	-	-	6,198
地域振興基金	322,368	-	-	-	322,368
まちづくり基金	1,021,022	-	-	-	1,021,022
過疎地域自立促進特別事業基金	217,760	-	-	-	217,760
ふるさと未来・夢基金	182,639	-	-	-	182,639
奨学金貸付基金	41,777	-	-	51,213	92,989
合計	5,075,644	-	-	51,213	5,126,857

## ⑤貸付金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅改修資金貸付金	-	-	-	-	1,303
医療技術者等育成奨学金	60,385	-	180	-	60,565
合計	60,385	-	180	-	61,868

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円 )

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
住宅改修資金貸付金	1,303	-
医療技術者等育成奨学金	-	-
小計	1,303	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	4,628	72
固定資産税	8,370	123
軽自動車税	404	18
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	1,626	-
貸付金利息収入	67	-
雑入	197	-
小計	15,291	213
合計	16,594	213

## ⑦未収金の明細

(単位: 千円 )

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
住宅改修資金貸付金	-	-
医療技術者等育成奨学金	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	2,092	32
固定資産税	3,089	46
軽自動車税	347	15
負担金	9	-
その他の未収金		
使用料	430	-
貸付金利息収入	-	-
雑入	57	-
小計	6,025	93
合計	6,025	93

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	146,559	8,608	146,559	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	35,629	8,437	7,309	754	-	27,566	-	-	-
災害復旧	63,999	15,950	63,999	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	153,939	12,577	95,731	-	12,732	45,476	-	-	-
一般単独事業	3,528,083	266,708	140,402	716,901	2,638,257	32,524	-	-	-
その他	4,690,067	294,021	4,279,194	43,544	116,114	-	-	-	251,214
【特別分】									
臨時財政対策債	3,339,289	235,037	1,744,860	1,310,414	284,016	-	-	-	-
減税補てん債	34,246	7,788	34,246	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,895	4,895	4,895	-	-	-	-	-	-
合計	11,996,706	854,021	6,517,195	2,071,613	3,051,119	105,565	-	-	251,214

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,996,706	8,921,130	3,010,772	30,490	11,897	8,057	0	14,358	0.51%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,996,706	854,021	878,726	1,080,211	1,156,467	1,107,430	4,601,109	1,652,863	620,389	45,489

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-



## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	814,565	-	-	36,000	778,565
賞与等引当金	76,003	81,998	76,003	-	81,998
合計	890,568	81,998	76,003	36,000	860,563

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	山県郡西部衛生組合負担金	山県郡西部衛生組合	67,074	改修・修繕経費負担
	安芸太田町民間賃貸住宅建設事業補助金	不動産会社	25,920	民間活力賃貸住宅促進補助
	安芸太田町企業誘致促進事業 設備取得等に関する奨励金	支給対象者法人	20,602	設備取得等に関する補助
	草津かき組合濾過水圧送ポンプ場補修事業補助金	草津かき組合	16,882	広島市への処理委託受託条件補助
	ひろしま活力農業経営者育成事業補助金	新規就農者	17,431	施設整備、施設リース経費補助
	草津漁業組合草津港浮棧橋更新事業補助金	草津漁業組合	13,824	広島市への処理委託受託条件補助
	広島県名勝吉水園保存整備事業補助金	吉水園所有者	4,925	改修経費補助
	その他		78,694	
	計		245,352	
その他の補助金等	安芸太田病院事業会計町補助金	安芸太田病院	374,000	病院事業会計に対する一般会計の負担
	山県西部地区消防事務負担金	広島市	205,514	消防業務委託経費負担
	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	173,542	後期高齢者医療被保険者医療費負担
	広島県市町総合事務組合負担金	広島県市町総合事務組合	164,105	退職手当負担
	山県郡西部衛生組合負担金	山県郡西部衛生組合	72,549	運営経費負担
	次世代林業基盤づくり事業(合板・製材生産性強化対策事業)補助金	太田川森林組合	54,906	林業専用道及び森林作業路開設、間伐事業経費補助
	中山間地域等直接支払交付金	集落協定	46,985	農地保全、水路農道維持管理経費の交付
	臨時福祉給付金	支給対象者	46,251	消費税引上げによる影響緩和
	自治振興交付金	自治振興会	19,748	地域活動、行政協力経費等の交付
	その他		336,828	
	計		1,494,428	
合計		1,739,780		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町民税	244,376	
		固定資産税	556,119	
		軽自動車税	24,651	
		町タバコ税	37,376	
		地方揮発油贈与税	4,290	
		自動車重量贈与税	43,497	
		利子割交付金	17,947	
		地方消費税交付金	660	
		配当割交付金	2,114	
		譲渡所得割交付金	1,149	
			120,998	
			14,506	
			857	
			4,236,012	
			自動車取得税交付金	1,566
			地方特例交付金	403
			地方交付税	31,570
			負担金	65,642
			寄附金	949
		小計	5,404,683	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	254,363
			都道府県等支出金	46,072
			計	300,435
		経常的補助金	国庫支出金	395,120
			都道府県等支出金	484,118
			計	879,239
		小計	1,179,674	
	合計	6,584,356		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,904,737	879,239	431,206	4,276,444	2,317,849
有形固定資産等の増加	1,418,910	275,377	964,776	178,757	-
貸付金・基金等の増加	381,234	25,058	32,100	324,076	-
その他	-	-	-	-	-
合計	9,704,881	1,179,674	1,428,082	4,779,276	2,317,849

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	380,159
短期投資	-
合計	380,159

【様式第5号】

連結附属明細書(全体会計)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,865,784	1,454,140	391,445	24,928,479	11,676,402	491,541	13,252,077
土地	2,678,613	1,175	7,258	2,672,529	-	-	2,672,529
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,909,849	1,339,394	221,577	22,027,666	11,645,716	484,937	10,381,950
工作物	114,712	92,274	-	206,987	30,686	6,604	176,301
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	162,610	21,297	162,610	21,297	-	-	21,297
インフラ資産	111,118,750	154,956	82,518	111,191,187	62,203,610	2,086,953	48,987,577
土地	147,745	206	203	147,747	-	-	147,747
建物	3,952,373	-	-	3,952,373	1,307,317	81,085	2,645,056
工作物	106,974,031	154,750	37,715	107,091,066	60,896,293	2,005,868	46,194,774
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,600	-	44,600	-	-	-	-
物品	1,383,560	77,061	142,966	1,317,655	928,419	83,950	389,236
合計	136,368,094	1,686,157	616,929	137,437,321	74,808,431	2,662,444	62,628,890

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書(連結会計)

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,869,615	1,454,140	391,445	24,932,309	11,678,140	491,862	13,254,169
土地	2,678,613	1,175	7,258	2,672,529	-	-	2,672,529
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,913,680	1,339,394	221,577	22,031,497	11,647,455	485,258	10,384,042
工作物	114,712	92,274	-	206,987	30,686	6,604	176,301
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	162,610	21,297	162,610	21,297	-	-	21,297
インフラ資産	111,118,750	154,956	82,518	111,191,187	62,203,610	2,086,953	48,987,577
土地	147,745	206	203	147,747	-	-	147,747
建物	3,952,373	-	-	3,952,373	1,307,317	81,085	2,645,056
工作物	106,974,031	154,750	37,715	107,091,066	60,896,293	2,005,868	46,194,774
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,600	-	44,600	-	-	-	-
物品	1,384,776	77,077	142,966	1,318,887	929,212	84,232	389,675
合計	136,373,140	1,686,172	616,929	137,442,383	74,810,962	2,663,047	62,631,422

連結精算表(BS)

自治体名:安芸太田町

年度:平成28年度

単位:千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	介護保険事業特別会計	介護サービス事業特別会計	簡易水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計
【資産の部】											
固定資産	53,462,290	53,462,290	-	53,462,290	213,385	92	93,330	2,827	1,740,613	2,613,962	5,142,600
有形固定資産	50,525,764	50,525,764	-	50,525,764	2,535	-	514	-	1,713,475	2,596,910	5,107,668
事業用資産	10,855,249	10,855,249	-	10,855,249	859	-	-	-	-	-	-
土地	2,462,421	2,462,421	-	2,462,421	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,590,017	18,590,017	-	18,590,017	859	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-10,310,761	-10,310,761	-	-10,310,761	-	-	-	-	-	-	-
工作物	99,048	99,048	-	99,048	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-6,774	-6,774	-	-6,774	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,297	21,297	-	21,297	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	39,569,525	39,569,525	-	39,569,525	-	-	-	-	1,713,475	2,596,910	5,107,668
土地	99,073	99,073	-	99,073	-	-	-	-	48,675	-	-
建物	48,886	48,886	-	48,886	-	-	-	-	138,864	1,216,817	2,547,807
建物減価償却累計額	-47,223	-47,223	-	-47,223	-	-	-	-	-66,225	-467,527	-726,342
工作物	95,129,055	95,129,055	-	95,129,055	-	-	-	-	4,402,438	2,901,036	4,658,538
工作物減価償却累計額	-55,660,265	-55,660,265	-	-55,660,265	-	-	-	-	-2,810,277	-1,053,416	-1,372,335
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	400,272	400,272	-	400,272	6,862	-	1,027	-	1,783	-	-
物品減価償却累計額	-299,281	-299,281	-	-299,281	-5,186	-	-514	-	-1,783	-	-
無形固定資産	12,843	12,843	-	12,843	389	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	12,843	12,843	-	12,843	389	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	2,923,682	2,923,682	-	2,923,682	210,461	92	92,816	2,827	27,139	17,053	34,931
投資及び出資金	998,835	998,835	-	998,835	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	30,820	30,820	-	30,820	-	-	-	-	-	-	-
出資金	20,145	20,145	-	20,145	-	-	-	-	-	-	-
その他	947,870	947,870	-	947,870	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-30,820	-30,820	-	-30,820	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	16,594	16,594	-	16,594	13,724	92	3,108	-	1,013	23	654
長期貸付金	60,385	60,385	-	60,385	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,864,501	1,864,501	-	1,864,501	197,127	-	89,949	2,827	26,145	17,030	34,277
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,864,501	1,864,501	-	1,864,501	197,127	-	89,949	2,827	26,145	17,030	34,277
その他	14,400	14,400	-	14,400	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-213	-213	-	-213	-390	-	-240	-	-20	-	-
流動資産	3,957,806	3,957,806	-	3,957,806	80,823	4,181	39,972	-	10,862	4,212	964
現金預金	689,339	689,339	-	689,339	76,334	4,157	39,184	-	10,154	4,093	627
資金	380,159	380,159	-	380,159	76,334	4,157	39,184	-	10,154	4,093	627
歳計外現金	309,179	309,179	-	309,179	-	-	-	-	-	-	-
未収金	6,025	6,025	-	6,025	4,621	24	854	-	722	119	337
短期貸付金	180	180	-	180	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,262,356	3,262,356	-	3,262,356	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	2,948,455	2,948,455	-	2,948,455	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	313,901	313,901	-	313,901	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-93	-93	-	-93	-131	-	-66	-	-14	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	57,420,095	57,420,095	-	57,420,095	294,208	4,273	133,302	2,827	1,751,475	2,618,174	5,143,564
【負債の部】											
固定負債	11,946,577	11,946,577	-	11,946,577	-	-	-	-	718,260	592,529	1,624,323
地方債等	11,142,684	11,142,684	-	11,142,684	-	-	-	-	718,260	592,529	1,624,323
長期未払金	25,328	25,328	-	25,328	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	778,565	778,565	-	778,565	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	1,248,418	1,248,418	-	1,248,418	2,572	641	1,152	571	82,771	52,714	184,526
1年内償還予定地方債等	854,021	854,021	-	854,021	-	-	-	-	81,772	52,075	182,191
未払金	3,219	3,219	-	3,219	-	-	-	-	976	639	2,335
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	81,998	81,998	-	81,998	2,572	639	673	571	-	-	-
預り金	309,179	309,179	-	309,179	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	1	-	1	-	2	479	-	23	-	-
負債合計	13,194,995	13,194,995	-	13,194,995	2,572	641	1,152	571	801,031	645,243	1,808,849
【純資産の部】											
固定資産等形成分	56,724,825	56,724,825	-	56,724,825	213,385	92	93,330	2,827	1,740,613	2,613,962	5,142,600
余剰分(不足分)	-12,499,725	-12,499,725	-	-12,499,725	78,251	3,540	38,820	-571	-790,169	-641,032	-1,807,885
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	44,225,100	44,225,100	-	44,225,100	291,636	3,632	132,150	2,256	950,444	1,972,931	3,334,715
負債及び純資産合計	57,420,095	57,420,095	-	57,420,095	294,208	4,273	133,302	2,827	1,751,475	2,618,174	5,143,564



連結精算表(BS)

	安芸太田町病院事業	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	広島県市町総合事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合	株式会社簡資総合サービス	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺
<b>【資産の部】</b>											
固定資産	2,754,062	66,023,160	-	-947,870	65,075,290	223,110	45,459	3,128	65,346,987	-	-
有形固定資産	2,682,025	62,628,890	-	-	62,628,890	-	33	2,499	62,631,422	-	-
事業用資産	2,395,969	13,252,077	-	-	13,252,077	-	-	2,093	13,254,169	-	-
土地	210,108	2,672,529	-	-	2,672,529	-	-	-	2,672,529	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,436,789	22,027,666	-	-	22,027,666	-	-	3,831	22,031,497	-	-
建物減価償却累計額	-1,334,955	-11,645,716	-	-	-11,645,716	-	-	-1,738	-11,647,455	-	-
工作物	107,938	206,987	-	-	206,987	-	-	-	206,987	-	-
工作物減価償却累計額	-23,912	-30,686	-	-	-30,686	-	-	-	-30,686	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	21,297	-	-	21,297	-	-	-	21,297	-	-
インフラ資産	-	48,987,577	-	-	48,987,577	-	-	-	48,987,577	-	-
土地	-	147,747	-	-	147,747	-	-	-	147,747	-	-
建物	-	3,952,373	-	-	3,952,373	-	-	-	3,952,373	-	-
建物減価償却累計額	-	-1,307,317	-	-	-1,307,317	-	-	-	-1,307,317	-	-
工作物	-	107,091,066	-	-	107,091,066	-	-	-	107,091,066	-	-
工作物減価償却累計額	-	-60,896,293	-	-	-60,896,293	-	-	-	-60,896,293	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	907,711	1,317,655	-	-	1,317,655	-	229	1,003	1,318,887	-	-
物品減価償却累計額	-621,655	-928,419	-	-	-928,419	-	-196	-596	-929,212	-	-
無形固定資産	894	14,126	-	-	14,126	154	-	117	14,397	-	-
ソフトウェア	-	13,232	-	-	13,232	154	-	-	13,386	-	-
その他	894	894	-	-	894	-	-	117	1,011	-	-
投資その他の資産	71,143	3,380,144	-	-947,870	2,432,274	222,956	45,426	512	2,701,168	-	-
投資及び出資金	-	998,835	-	-947,870	50,965	-	-	-	50,965	-	-30,820
有価証券	-	30,820	-	-	30,820	-	-	-	30,820	-	-30,820
出資金	-	20,145	-	-	20,145	-	-	-	20,145	-	-
その他	-	947,870	-	-947,870	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-30,820	-	-	-30,820	-	-	-	-30,820	-	30,820
長期延滞債権	-	35,208	-	-	35,208	-	343	-	35,551	-	-
長期貸付金	18,845	79,230	-	-	79,230	-	-	-	79,230	-	-
基金	-	2,231,856	-	-	2,231,856	222,956	45,084	-	2,499,897	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	2,231,856	-	-	2,231,856	222,956	45,084	-	2,499,897	-	-
その他	57,964	72,364	-	-	72,364	-	-	512	72,876	-	-
徴収不能引当金	-5,667	-6,530	-	-	-6,530	-	-1	-	-6,530	-	-
流動資産	958,048	5,056,868	-	-	5,056,868	5,322	36,572	15,360	5,114,121	-	-
現金預金	708,610	1,532,498	-	-	1,532,498	5,322	35,386	4,922	1,578,127	15,028	-
資金	708,610	1,223,318	-	-	1,223,318	5,322	35,386	4,922	1,268,948	15,028	-
歳計外現金	-	309,179	-	-	309,179	-	-	-	309,179	-	-
未収金	233,698	246,399	-	-	246,399	-	27	8,341	254,767	-15,028	-
短期貸付金	-	180	-	-	180	-	-	-	180	-	-
基金	-	3,262,356	-	-	3,262,356	-	1,160	-	3,263,515	-	-
財政調整基金	-	2,948,455	-	-	2,948,455	-	1,160	-	2,949,614	-	-
減債基金	-	313,901	-	-	313,901	-	-	-	313,901	-	-
棚卸資産	13,721	13,721	-	-	13,721	-	-	2,046	15,767	-	-
その他	2,116	2,116	-	-	2,116	-	-	51	2,167	-	-
徴収不能引当金	-97	-402	-	-	-402	-	0	-	-402	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	3,430	3,430	-	-
資産合計	3,712,109	71,080,027	-	-947,870	70,132,157	228,432	82,031	21,917	70,464,538	-	-
<b>【負債の部】</b>											
固定負債	1,943,577	16,825,266	-	-	16,825,266	211,432	0	15,188	17,051,887	-	-
地方債等	734,064	14,811,860	-	-	14,811,860	-	-	15,188	14,827,048	-	-
長期未払金	-	25,328	-	-	25,328	-	-	-	25,328	-	-
退職手当引当金	-	778,565	-	-	778,565	211,432	0	-	989,998	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,209,513	1,209,513	-	-	1,209,513	-	-	-	1,209,513	-	-
流動負債	278,362	1,851,727	-	-	1,851,727	43	-	9,421	1,861,192	-	-
1年内償還予定地方債等	112,551	1,282,610	-	-	1,282,610	-	-	7,840	1,290,450	-	-
未払金	96,571	103,740	-	-	103,740	-	-	569	104,308	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	66,342	152,795	-	-	152,795	43	-	-	152,838	-	-
預り金	898	310,077	-	-	310,077	-	-	33	310,110	-	-
その他	2,000	2,505	-	-	2,505	-	-	980	3,484	-	-
負債合計	2,221,938	18,676,993	-	-	18,676,993	211,476	0	24,609	18,913,078	-	-
<b>【純資産の部】</b>											
固定資産等形成分	2,754,062	69,285,695	-	-947,870	68,337,825	223,110	46,619	3,128	68,610,682	-	-
余剰分(不足分)	-1,263,891	-16,882,661	-	-	-16,882,661	-206,154	35,413	-5,819	-17,059,222	-	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	1,490,171	52,403,034	-	-947,870	51,455,164	16,956	82,031	-2,692	51,551,460	-	-
負債及び純資産合計	3,712,109	71,080,027	-	-947,870	70,132,157	228,432	82,031	21,917	70,464,538	-	-

# 連結精算表(BS)

	連結会計
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	65,346,987
有形固定資産	62,631,422
事業用資産	13,254,169
土地	2,672,529
立木竹	-
建物	22,031,497
建物減価償却累計額	-11,647,455
工作物	206,987
工作物減価償却累計額	-30,686
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	21,297
インフラ資産	48,987,577
土地	147,747
建物	3,952,373
建物減価償却累計額	-1,307,317
工作物	107,091,066
工作物減価償却累計額	-60,896,293
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	-
物品	1,318,887
物品減価償却累計額	-929,212
無形固定資産	14,397
ソフトウェア	13,386
その他	1,011
投資その他の資産	2,701,168
投資及び出資金	20,145
有価証券	-
出資金	20,145
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	35,551
長期貸付金	79,230
基金	2,499,897
減債基金	-
その他	2,499,897
その他	72,876
徴収不能引当金	-6,530
流動資産	5,114,121
現金預金	1,593,155
資金	1,283,976
歳計外現金	309,179
未収金	239,739
短期貸付金	180
基金	3,263,515
財政調整基金	2,949,614
減債基金	313,901
棚卸資産	15,767
その他	2,167
徴収不能引当金	-402
繰延資産	3,430
資産合計	70,464,538
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	17,051,887
地方債等	14,827,048
長期未払金	25,328
退職手当引当金	989,998
損失補償等引当金	-
その他	1,209,513
流動負債	1,861,192
1年内償還予定地方債等	1,290,450
未払金	104,308
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	152,838
預り金	310,110
その他	3,484
負債合計	18,913,078
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	68,610,682
余剰分(不足分)	-17,059,222
他団体出資等分	-
純資産合計	51,551,460
負債及び純資産合計	70,464,538

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6 年～50 年
工作物	9 年～75 年
物品	3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（安芸太田町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円以上）の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。ただし、土地については、建物・工作物・物品等の償却資産とは異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0 %
連結実質赤字比率	0 %
実質公債費比率	9.3 %
将来負担比率	75.0 %

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,031 千円

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第 213 条） 369,105 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	23,591 千円 (26,314 千円)
土地	22,507 千円 (22,469 千円)
建物	1,084 千円 (3,845 千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (26,314 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,460,047 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,914,497 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,095,781 千円
将来負担額	16,423,958 千円
充当可能基金額	4,063,464 千円
特定財源見込額	36,056 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要算入見込額	9,460,047 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta$  660,902 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,854,220 千円	8,474,061 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	8,854,220 千円	8,474,061 千円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	620,101 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	300,435 千円
投資活動収入のその他の収入	10,149 千円
未収債権額の減少	$\Delta$ 82,863 千円
減価償却費	$\Delta$ 2,150,079 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta$ 5,995 千円
退職手当引当金戻入額	36,000 千円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta$ 200 千円
資産除却損	$\Delta$ 53,266 千円
資産売却益	5,337 千円

純資産変動計算書の本年度差額  $\Delta$ 1,320,381 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円



# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出方による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法による。)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	9年～75年
物品	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ価値変動が僅少なもので 3 か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、安芸太田町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規程した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜処理によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

#### 4 偶発債務

偶発債務はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
安芸太田病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	23,591 千円 (26,314 千円)
土地	22,507 千円 ( 22,469 千円)
建物	1,084 千円 ( 3,845 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ 26,314 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出方による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法による。)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	9年～75年
物品	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、年度末時点の全構成団体の持分相当額から、市町村総合事務組合の持分相当額を控除した額を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ価値変動が僅少なもので 3 か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、安芸太田町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規程した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜処理によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

偶発債務はありません。



## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
安芸太田病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—
広島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.96 %
広島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.48 %
株式会社 筒賀総合サービス	第三セクター等	比例連結	49.00 %

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	23,591 千円 (26,314 千円)
土地	22,507 千円 (22,469 千円)
建物	1,084 千円 (3,845 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（26,314 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。